

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	生きがい福祉センター業務委託費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者や障がい者等に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進、福祉の向上を図るため、藤沢市生きがい福祉センターの管理運営を行う。				
対象	1. 個人	15歳以上の市民			375,942 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市生きがい福祉センター条例, 同施行規則			
事業実施内容	指定管理制度を活用し、藤沢市生きがい福祉センターに係る施設の維持管理及び各種事業を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 指定管理者 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会 ) ( 委託等内容 : 生きがい福祉センターの管理・運営 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 36,483 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	80 千円	指定管理者候補者審査選定委員報酬
		役務費	50 千円	筆耕翻訳料・施設賠償責任保険料
		委託料	36,312 千円	生きがい福祉センター指定管理料
		使用料及び賃借料	41 千円	AED賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 36,483 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
		一般財源	36,483 千円	

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.44
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.44

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	61,319	61,676	57,130	53,847			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,564	47,501	43,397	40,759			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	42,548	40,928	36,844	36,483			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,016	6,573	6,553	4,276			
	①職員給与合計(常勤)	4,733	6,269	6,234	4,022			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	283	304	319	254			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,755	14,175	13,733	13,088			
	①減価償却費	13,806	13,806	13,807	13,807			
	②退職給与引当金繰入額	-51	369	-74	-719			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	144.24	425,105	144.27	427,501	133.07	429,317	124.34	433,060

成果実績	指標名	会員数	目標	2,552	単位	2,577	単位	2,542	単位	2,639	単位	
			実績	2,679	人	2,595	人	2,681	人	2,544	人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			22,888.76		23,767.24		21,309.21		21,166.27		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	生きがい就労センター（女性・障がい部門）の就業機会の提供について，高齢女性会員のシルバーへの移行や，障がい部門の他事業への移行の可能性など，公の施設としての役割や必要性について検討が必要である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	会員区分の見直し等について，引き続き検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本施設は，高齢者や障がい者等に対する就業機会の提供に取り組んでおり，生きがいづくりの支援と社会参加の促進に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	生きがい福祉センターは，現在，高齢者の就業機会の提供にあたり，（公財）藤沢市まちづくり協会が「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定により，県から指定を受けて，国及び市の補助事業として，本施設を拠点にシルバー人材センター事業を実施している。 しかしながら，生きがい就労センター（女性・障がい部門）の就業機会の提供について，高齢女性会員のシルバーへの移行や，障がい部門の他事業への移行の可能性など，公の施設としての役割や必要性について検討が必要である。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	施設・整備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	シルバー人材センター事業会計助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高齢者に就業の機会を提供し、生きがいづくりや社会参加を促進するとともに、市民福祉の向上に寄与するためシルバー人材センターを設置した公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、シルバー人材センターの運営費を助成する。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民					127,281 人
根拠法令等	法律等	高年齢等の雇用の安定等に関する法律					
事業実施内容	シルバー人材センターの運営費を助成し、高齢者に就業の機会を提供することで、生きがいづくりや社会参加を促進した。 令和元年度 ・登録会員数:2,476人 ・実就業者数:1,006人 ・受託件数 :6,335件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 公益財団法人 藤沢市まちづくり協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容			
	49,706 千円	費目	支出済額 (千円)				
		負担金補助及び交付金	49,706 千円		シルバー人材センター補助金		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)			
	49,706 千円	費目	支出済額 (千円)		令和元年度		
		分担金・負担金				正規職員等	0.44
		使用料・手数料				再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金				非常勤職員	0.00
		県支出金				合計	0.44
その他 ( )							
一般財源	49,706 千円						

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	39,135	41,696	49,403	54,829				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,172	41,602	49,420	53,982				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	38,015	40,055	47,878	49,706				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,157	1,547	1,542	4,276				
	①職員給与合計(常勤)	1,092	1,475	1,467	4,022				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	65	72	75	254				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-37	94	-17	847				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-37	94	-17	847					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		92.06	425,105	97.53	427,501	115.07	429,317	126.61	433,060

成果実績	指標名	実就業者数	目標	992	単位 人	1,015	単位 人	1,015	単位 人	1,011	単位 人
			実績	1,012	単位 人	1,012	単位 人	1,008	単位 人	1,006	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		38,670.95		41,201.58		49,010.91		54,501.99			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	会員数に対して受託事業が少なく，就労機会の提供面が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	シルバー人材センターに対し，受託事業を増やすよう促す。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	シルバー人材センターの運営費を助成し，高齢者に就業の機会を提供することで，生きがいがづくりや社会参加を促進した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続きシルバー人材センターの運営費を助成し，高齢者に就業の機会を提供することで，生きがいがづくりや社会参加を促進する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	シルバー人材センター事業会計助成費に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	福祉総合相談支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	6721

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活上の悩み、子育てや医療など多岐にわたる総合的な相談に対応するため、相談体制の充実と、相談業務に従事する職員の資質向上を図るとともに、地区福祉窓口業務における市民センター、村岡公民館と関係各課との連絡調整等を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等							
事業実施内容	①福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室の運営(年間延べ相談件数 2,307件) ②地区福祉窓口と関係各課との連絡調整(連絡会議の開催12回, 相談員初任者研修3日間, 相談員研修2日間) ③相談支援技術向上のための研修会への参加						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 研修参加負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,316 千円	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)			
		報酬	4,728 千円		非常勤職員報酬	
		旅費	165 千円		非常勤職員通勤費, 研修参加旅費	
		需用費	400 千円		消耗品・点字ブロック追加設置修繕等	
		役務費	5 千円		施設賠償責任保険	
財源内訳	R元年度 支出済額 5,316 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金			令和元年度	
		使用料・手数料			正規職員等	2.23
		国庫支出金	284 千円		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		県支出金			非常勤職員	1.44
その他 ( )		合計	3.67			
一般財源	5,032 千円	※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員				

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	26,623	28,639	19,132	28,966			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,597	28,217	20,863	26,988			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	704	3,382	910	588			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,893	24,835	19,953	26,400			
	①職員給与合計(常勤)	16,382	19,176	14,484	20,384			
	②報酬合計(非常勤)	4,531	4,728	4,728	4,728			
	③退職金相当額	980	931	741	1,288			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,026	422	-1,731	1,978			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,026	422	-1,731	1,978			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	62.63	425,105	66.99	427,501	44.56	429,317	66.89	433,060

成果実績	指標名	地区福祉窓口利用件数	目標	75,000	単位	73,000	単位	73,000	単位	73,000	単位
			実績	72,620	単位	71,876	単位	71,737	単位	70,959	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			366.61	398.45	266.70	408.21					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の資質向上及び相談機能の充実</li> <li>市民センター・公民館地区福祉窓口を含めた地域の相談体制の検討</li> <li>福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室の在り方の検討</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の実施，外部研修への参加促進</li> <li>担当者会議を中心に各担当課との連携を深める。</li> <li>生活困窮者自立相談支援事業との役割・機能の再確認を行うことにより，地域における相談支援体制のあり方を検討する。</li> </ul>

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉総合相談支援センターとして，基幹型地域包括支援センター，自立相談支援機関（バックアップふじさわ），さらに権利擁護の相談担当の機能を生かし，必要に応じ庁内他課や外部の相談支援機関との連携により，福祉の総合相談機能として，ワンストップでの相談機能を果たしている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>本事務事業は，藤沢型地域包括ケアシステムの2020年までに取り組むべき重点テーマである「地域の相談支援体制づくり」や，平成30年4月1日に施行された改正社会福祉法に基づく「市町村における包括的支援体制の整備」を進めるにあたっての中核となる事業の一つとなっている。</p> <p>また，「地域共生社会推進検討会」最終とりまとめ（令和元年12月26日）によると，地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備することを，市町村に対し求めていることから，本事務事業においても，今後さらに分野を越えた相談体制の構築に向け，その運用体制の検討が必要とされる。</p>	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	福祉総合相談及び支援の実施に関すること	無	無	3	
31	地区福祉窓口との連絡調整	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	在宅福祉サービスセンター運営費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公的在宅福祉サービスを一元的に実施するために、設置された在宅福祉サービスセンターの運営等を行う。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民				105,576 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 在宅福祉の各サービスに関する要綱						
事業実施内容	在宅福祉サービス利用者及び事業者に対するコーディネート業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : (社福)藤沢市社会福祉協議会 ) ( 委 託 等 内 容 : 在宅福祉サービスセンターの運営・管理業務, 在宅福祉サービスの実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	29,061 千円	費 目	支出済額 (千円)		
		委託料	29,061 千円		在宅福祉サービスセンター管理運営事業業務
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	29,061 千円	費 目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		29,061 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	26,254	31,703	32,169	37,712			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,262	31,542	32,201	36,350			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	24,044	28,642	29,310	29,061			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,218	2,900	2,891	7,289			
	①職員給与合計(常勤)	2,093	2,766	2,750	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	134	141	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	161	-32	1,362			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-8	161	-32	1,362				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.76	425,105	74.16	427,501	74.93	429,317	87.08	433,060

成果実績	指標名	コーディネート件数	目標	3,600	単位	3,500	単位	3,500	単位	3,500	単位	3,500
			実績	3,293	単位	3,441	単位	3,343	単位	3,626	単位	3,626
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,972.67	9,213.31	9,622.79	10,400.44						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	利用者や関係機関のコーディネートは，市民サービスを実施するうえで重要である。しかしながら，各サービスの見直しと合わせ，現在の運営形態を変更することが可能か，見極めに難しい部分がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市社会福祉協議会と連携し，見直しを進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	サービス情報の一元化により，在宅福祉サービスの調整が円滑に行われ，市民サービスの向上が図られた。一方で，各サービスの事業見直しに合わせて，藤沢市社会福祉協議会への委託内容や実施手法についての研究・検討が必要である。	
今後の方針	事業の方向性	<b>事業縮小</b>
	高齢者へ様々な在宅福祉サービスを提供するために，サービスを一元化した利用者や関係機関のコーディネートは重要であり，事業自体は継続が必要である。 ただし，今後の事業実施にあたっては，在宅福祉サービス全般の見直し結果による事業ボリュームの検証及び，在宅福祉サービスセンター職員の業務内容・量などの精査を行い，藤沢市社会福祉協議会と議論して見直しを進めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
49	在宅福祉サービスセンターに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	地域福祉計画推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	015	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉法第107条に基づき藤沢市が策定する「藤沢市地域福祉計画2020」について、計画の普及・啓発、各地区の特色を生かした地域福祉を推進する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	社会福祉法					
事業実施内容	①藤沢市地域福祉計画推進委員会の開催 :年3回 ②藤沢市地域福祉推進庁内連絡会議の開催:年3回 ③地域福祉の更なる推進を目的に、地域団体等に対して地域福祉計画の周知・啓発活動の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 株式会社サーベイリサーチセンター ) ( 委 託 等 内 容 : 藤沢市地域福祉に関する調査業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,712 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬(日額報酬)	499 千円	地域福祉計画推進委員報酬
		委託料	4,213 千円	藤沢市地域福祉に関する調査業務
財源内訳	R元年度 支出済額 4,712 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	4,712 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.92
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.92

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	8,977	9,738	6,248	27,425
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,993	9,614	6,311	23,372
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,170	4,007	722	4,712
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,823	5,607	5,589	18,660
	①職員給与合計(常勤)	4,551	5,347	5,317	17,551
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	272	260	272	1,109
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	124	-63	4,053
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-16	124	-63	4,053
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.12	22.78	14.55	63.33	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		ある特定の指標のみによって本計画に定める地域福祉の推進状況を図ることは困難であるため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	次期計画改定に向けて実施した市民アンケートの調査結果等を生かし，計画が地域に浸透する手法を検討し，来年度の計画改定を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民アンケートの調査結果及び地域ごとの特色のある取組を踏まえ，今後の地域福祉の課題等を検討し，より身近に感じられる計画改定を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	推進委員会及び庁内連絡会議，市民アンケート調査を行い，市民ニーズや時勢に沿った計画改定に向けた準備を整えた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	改定後の計画の普及啓発と併せて，藤沢型地域包括ケアシステムの推進にかかる考え方の整合性を図りながら，各地区の特色を生かした地域福祉の推進に向けた取組を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	地域福祉計画推進委員会に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域交流センター管理費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	026	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	未定年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多世代交流を軸とした住民同士のつながり意識の向上や、高齢者や子育て世代を支援する環境づくりのため、地域交流センター(ふじなみ交流センター)を活用し、支えあいの地域づくりの推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	地域交流センターの活用に向けた環境整備及び施設の維持管理を行い、事業等を行った。 (実施内容) ①人材育成事業(地域さんかく塾) ②認知症カフェスタートアップ講座 ③近隣住民等による交流行事(施設貸出)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 500 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	500 千円	初度調弁消耗品, 光熱水費
財源内訳	R元年度 支出済額 500 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	500 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.33
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.33

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A				6,260
(1)現金を伴う支出 (千円)				3,708
事業費(支出済額-②報酬合計)				500
償還金利息				0
人件費合計(①+②+③)				3,208
①職員給与合計(常勤)				3,017
②報酬合計(非常勤)				0
③退職金相当額				191
(2)現金を伴わない支出 (千円)				2,552
①減価償却費				1,555
②退職給与引当金繰入額				997
③不納欠損額				0
④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				14.46 433,060

成果実績	指標名	施設を活用した事業の実施回数	目標				6	単位 回
			実績				5	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	1,252,000.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	地域交流等の場としての活用をしてもらうための貸出しについて等，有効な活用方法について検討を行う必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	地域のイベント等，交流の場としてより使いやすく活用できる体制づくりを検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域交流センターの活用に向けた環境整備及び施設の維持管理を行い，事業等を実施することにより，支えあいの地域づくりの推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き地域交流センターを活用した事業を行い，支えあいの地域づくりの推進を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
64	地域交流センターの管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	老人措置事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3250

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を実施する。また、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつやむを得ない事由により介護保険法に規定するサービスを受けることが困難な高齢者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置等を行う。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			105,576 人
根拠法令等	法律等	老人福祉法, 介護保険法			
事業実施内容	①養護老人ホームへの入所措置 施設数 3施設(市内 1施設, 市外 2施設), 入所者数 128人(新規入所者数 13人) ②やむを得ない事由による措置 施設数 4施設(市内 4施設, 市外 0施設), 入所者数 5人(新規入所者数 2人) ※①は令和2年3月31日現在の措置人数 ②は令和元年度中の措置実績				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		報酬	186 千円		入所判定会議委員報酬
	261,452 千円	旅費	2 千円		入所調査等旅費
		需用費	18 千円		口座振替手数料
	役務費	11 千円	消耗品費		
	扶助費	261,235 千円	養護老人ホームへの支弁額, やむをえない事由による措置費		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金	54,754 千円		
	261,452 千円	使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源	206,698 千円			

	令和元年度
正規職員等	3.08
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.08

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	304,573	304,157	304,453	292,917			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	304,645	303,625	304,731	291,385			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	283,136	278,685	279,870	261,452			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,509	24,940	24,861	29,933			
	①職員給与合計(常勤)	20,295	23,785	23,651	28,154			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,214	1,155	1,210	1,779			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-72	532	-278	1,532			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-72	532	-278	1,532			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	716.47	425.105	711.48	427.501	709.16	429.317	676.39	433.060

成果実績	指標名	養護老人ホームにおける措置件数	目標	145	単位	144	単位	141	単位	140	単位
			実績	140	単位	138	単位	136	単位	128	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,175,521.43	2,204,036.23	2,238,625.00	2,288,414.06					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>措置入所者のうち，身体機能の低下により介護の必要性が高まり，養護老人ホームでの入所継続が困難となった方に対する，今後の療養の場の設定を含めた支援。</li> <li>長期入院によるADLの変化により，施設での対応が困難になった方への支援。</li> </ul>
(2)	(1)解決のための今後の取組	当該施設の職員との情報共有と，親族との意見交換により，介護保険施設など適切な施設への入所に向けた支援を実施し，さらに親族などの身元引受人がいない場合については，成年後見制度の利用も含めた支援も検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業は，老人福祉法の規定に基づき事業を実施しており，施設利用者は施設での支援を受けることで安定した生活を送っている。また高齢化，核家族化・単身世帯の増加など世帯構成の変化により，生活の安定に向けた相談業務やケースワーク業務は増加傾向にある。一方，居住形態・サービスが多様化し生活の場の選択肢は増えているため，本事業の活用以外にも，相談者の状況に即した生活基盤の再構築が可能となる事例も見られる。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<p>入所措置の適切性の観点からPDCAサイクルを構築することで，入所者数の適正化を図る。今年度は訪問調査（2～3月に実施）の結果をもとに約15名について，個々の身体状況や入所継続の必要性等を担当職員間で検討し，入所者の状況の変化に伴う入居継続の可能性を検討した。次年度以降はこれらの対象者の状況把握を意識し，必要に応じて他施設等への申込みを促しつつ，施設・親族への働きかけを行う。</p> <p>こうした対応の結果，措置件数が減っていく場合には，事業受託者側は自己の努力で入所者を確保することができない事業であることから，事業規模の方向性について行政と施設との間で，共通認識をもち，入所定員の適正化を図っていく。</p>	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	養護老人ホーム入所に関すること	無	有	1	
57	養護老人ホーム措置費の支弁及び自己負担金に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	老人クラブ助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内の老人クラブ活動の活性化を図るため、単位老人クラブ及び単位老人クラブの総括指導を行う藤沢市老人クラブ連合会に対し、老人クラブ事業の計画立案及び運営等を円滑に実施できるよう支援する。						
対象	3. 団体	市内で活動する単位老人クラブ, 藤沢市老人クラブ連合会			140	団体	
根拠法令等	法律等	老人福祉法					
事業実施内容	市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会を支援し,市内の老人クラブ活動の活性化を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市老人クラブ連合会 ) (委託等内容 : 高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市老人クラブ連合会,市内単位老人クラブ ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,604 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	875 千円	高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の実施
		負担金補助及び交付金	7,729 千円	単位老人クラブ及び藤沢市老人クラブ連合会の補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,604 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	2,932 千円	
		その他 ( )		
一般財源	5,672 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.35
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.35

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	13,178	15,334	14,540	10,953				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,535	14,937	14,615	12,005				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,422	8,171	7,870	8,604				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	5,113	6,766	6,745	3,401				
	①職員給与合計(常勤)	4,824	6,453	6,417	3,199				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	289	313	328	202				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-357	397	-75	-1,052				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-357	397	-75	-1,052					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		31.00	425,105	35.87	427,501	33.87	429,317	25.29	433,060

成果実績	指標名	単位老人クラブ	目標	160	単位 クラブ	152	単位 クラブ	147	単位 クラブ	142	単位 クラブ	
			実績	148	単位 クラブ	143	単位 クラブ	138	単位 クラブ	139	単位 クラブ	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			89,040.54		107,230.77		105,362.32		78,798.56		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	各老人クラブから提出される補助金申請書類について，記載漏れ・誤記載等が多く，正しい書類が揃うまでに時間を要した。
(2)	(1)解決のための今後の取組	記載漏れ等の無いよう，補助金申請書類を一部見直し，併せて各老人クラブに配布するマニュアルの改訂を行った。引き続き，各クラブへ説明する際，わかりやすい文書となるように心掛けて依頼を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内の単位老人クラブ（139クラブ）及び市老人クラブ連合会への支援を行い，市内の老人クラブ活動の活性化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，老人クラブ事業の計画立案及び運営等が円滑に実施できるよう支援する。令和元年度から，会員数30人未満のクラブも，一定の条件下で補助金対象とした。引き続き，クラブ数・会員数の減少への対応について，老人クラブのあり方を協議していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	老人クラブに関すること	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	敬老会事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の長寿を祝うため、敬老会を開催し、高齢者福祉の増進及び敬愛思想の高揚を図る。 ※敬老祝金贈呈事業は平成29年度から敬老祝金事業費へ移管となっている(福祉医療給付課所管)						
対象	1. 個人	83歳以上の市民				21,918	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市敬老会実施要綱						
事業実施内容	敬老会の実施 対象者:83歳以上の方(基準日はその年の9月15日) 各地区において、地域の特性を考慮した式典や演芸等を実施する敬老会を開催した。 開催回数:19回 出席者数:3,030人 ※湘南台地区で3月実施予定だった会食会は、新型コロナウイルス感染症の為に中止となった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社 日本旅行 藤沢支店) (委託等内容:9月に開催される敬老会において、参加者等をバスで送迎するもの。) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 14,741 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)											
		報償費	754 千円		敬老会開催における謝礼等									
		需用費	4,402 千円		敬老会弁当, 消耗品一式									
		役務費	150 千円		損害保険料等									
		委託料	9,035 千円		送迎バス委託料等									
財源内訳	R元年度 支出済額 14,741 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.55</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.55	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.55
			令和元年度											
		正規職員等	0.55											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.55											
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他( )														
一般財源	14,741 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,749	20,448	24,995	18,737			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,106	20,051	24,167	20,087			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	31,993	13,285	14,531	14,741			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,113	6,766	9,636	5,346			
	①職員給与合計(常勤)	4,824	6,453	9,167	5,028			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	289	313	469	318			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-357	397	828	-1,350			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-357	397	828	-1,350				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	86.45	425,105	47.83	427,501	58.22	429,317	43.27	433,060

成果実績	指標名	参加人数	目標	2,950	単位	3,000	単位	3,360	単位	3,500	単位
			実績	2,117	単位	2,755	単位	2,972	単位	3,030	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		17,359.00		7,422.14		8,410.16		6,183.83			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	高齢化の進展に伴う対象者の増加により，開催場所の確保の問題，移動に伴う参加者・民生委員の負担，参加率の低さなどの課題がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	開催手法の見直しを決定し，各地区の社会福祉協議会等への説明会を実施した。令和2年度から開催手法を見直して実施する予定であったが，新型コロナウイルス感染症の為，中止となっている。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	敬老会の開催を通じて，高齢者福祉の増進及び敬愛思想の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>実施手法の見直し</b>
	令和2年度から，課題解決を図るため，各地区の実情に応じた敬老事業へ転換できるよう，事業主体を各地区社会福祉協議会に移し，補助事業として実施することとした。しかしながら，新型コロナウイルス感染症の為，令和2年度は開催中止となっている。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	敬老会に関すること	無	有	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	332,900	単位	340,000	単位	297,400	単位	300,400	単位
			実績	281,959	単位	298,640	単位	291,993	単位	261,550	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,055.05	1,014.39	1,063.27	1,195.50					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サークル会員・利用者の高齢化による、利用者数の減少</li> <li>・講座内容のマンネリ化・天候不順等影響による、講座参加者数の定員割れ</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サークル活動の支援のため、適宜共催事業を実施していく</li> <li>・講座等終了後にアンケートを実施し、今後の事業内容に反映させていく</li> </ul>

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンターにおいて、地域のイベントや施設清掃などのボランティア活動情報の提供、各種講座やレクリエーション活動等を実施したことにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の場を安定して提供し、高齢者の健康づくりや介護予防に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	より効果的な運営手法や、各施設の老朽化状況、老人福祉センター機能のあり方など、公共施設再整備の中で検討していく必要があり、公共施設再整備計画で整備内容の方向性が決定した際には、3館一括管理もしくは分割管理など、公募による選定を含めた検討が必要である。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	施設・設備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	いきいきシニアセンター施設整備費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいいきいきシニアセンター(老人福祉センター)において、安全・快適な利用環境を確保するため、設備の維持管理や必要に応じた修繕等を行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				127,281 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市老人福祉センター条例, 同施行規則					
事業実施内容	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の工事, 施設修繕, 備品購入及びこぶし荘駐車場用地の賃借等を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 152,129 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,826 千円	施設修繕費
		使用料及び賃借料	1,176 千円	こぶし荘駐車場賃借料
		工事請負費	139,127 千円	湘南なぎさ荘ハロン消化設備改修工事 やすらぎ荘陶芸室空調設備改修工事 やすらぎ荘斜面地対策工事(H30年度から2カ年の継続事業)
財源内訳	R元年度 支出済額 152,129 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (地方債)	134,100 千円			
一般財源	18,029 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.53
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.53

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	94,911	42,146	41,663	157,164			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,915	42,054	40,476	157,280			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	93,661	40,411	34,984	152,129			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,254	1,643	5,492	5,151			
	①職員給与合計(常勤)	1,183	1,567	5,225	4,845			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	71	76	267	306			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4	92	1,187	-116			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4	92	1,187	-116			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	223.26	425.105	98.59	427.501	97.04	429.317	362.92	433.060

成果実績	指標名	年間延べ利用者数	目標	332,900	単位	340,000	単位	297,400	単位	300,400	単位
			実績	281,959	単位	298,640	単位	291,993	単位	261,550	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		336.61		141.13		142.68		600.89			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）3館の老朽化により，施設の修繕等をしていかなければならない。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設修繕の優先順位を立て，基本はその計画どおりに修繕・工事をしていく。緊急事態があった時には，必要に応じて修繕・工事をする。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）の施設修繕や設備改修工事を行った。その結果，安全かつ快適な施設の供給を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）3館について，より効果的な運営手法や，各施設の老朽化状況，老人福祉センター機能のあり方など，公共施設再整備の中で検討していく必要があり，公共施設再整備計画で整備内容の方向性が決定した際には，3館一括管理もしくは分割管理など，公募による選定を含めた検討が必要である。施設整備費についても，施設の再整備計画の方向性を検討する中で連動して見直しを行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	施設・設備の維持管理に関すること及び指定管理者に対する運営指導	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	湘南すまいるバス運行事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	004	説明	03	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に、1日3便(午前・昼・午後)、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図る。 運行日は、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の開館日に準ずる。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				127,281 人	
根拠法令等							
事業実施内容	交通の不便な地域を中心に、いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれを拠点に、無料の巡回送迎バスを運行し、高齢者の外出支援を図った。 令和元年度・延べ乗車人数 80,595人 ・1日あたり平均乗車人数 284人 ・運行日数 284日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためいきいきシニアセンターが臨時休館したことに伴い、19日運休した						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : フジ交通株式会社 ) (委託等内容 : いきいきシニアセンター(老人福祉センター)3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に無料の送迎バスを運行) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		38,666 千円	主な事業内容			
		費目	支出済額(千円)					
		消耗品費	2 千円			消耗品の購入		
		委託料	38,664 千円			送迎バス運行委託 マイクロバス3台(284日)		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		38,666 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)			
		費目	支出済額(千円)					
		分担金・負担金					令和元年度	
		使用料・手数料					正規職員等	0.33
		国庫支出金					再任用短時・任期付短時職員	0.00
		県支出金					非常勤職員	0.00
		その他 ( )					合計	0.33
	一般財源		38,666 千円	※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員				

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	39,656	42,702	42,563	41,576			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,666	42,473	42,610	41,874			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	36,483	38,317	38,466	38,666			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,183	4,156	4,144	3,208			
	①職員給与合計(常勤)	3,003	3,964	3,942	3,017			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	180	192	202	191			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	229	-47	-298			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	229	-47	-298			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	93.29	425.105	99.89	427.501	99.14	429.317	96.01	433.060

成果実績	指標名	延べ乗車人数	目標	87,856	単位	人	87,856	単位	人	87,856	単位	人	
			実績	83,749	単位	人	88,930	単位	人	90,621	単位	人	80,595
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			473.51	480.18	469.68	515.86							

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	交通不便地域への対応のため，持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討
(2) (1)解決のための今後の取組	計画建築部で実施している移動支援事業と連携した事業の見直し・再構築等，藤沢型地域包括ケアシステム専門部会において，持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いきいきシニアセンター（老人福祉センター）3館それぞれを拠点とする無料の巡回バスを運行し，高齢者の外出支援が図られた。
今後の方針	<p><b>事業の方向性</b> <b>現状維持</b></p> <p>本事業は，高齢者の外出支援といきいきシニアセンター（老人福祉センター）利用促進等を目的として実施しており，これまでも利便性の向上に向け，運行ルートの拡充や乗降場所の統廃合などを実施してきた。</p> <p>一方で，いきいきシニアセンター以外を目的に外出する高齢者等の移動支援は大きな課題であり，公共交通機関利用の一部助成制度や，本市で以前実施していたバス助成などの復活を求める声もあることから，計画建築部で実施している移動支援事業と連携した事業の見直し・再構築など，藤沢型地域包括ケアシステム専門部会において，持続可能な移動支援施策・事業の具体的な検討を行う。</p>

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
45	湘南すまいるバスに関すること	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	養護老人ホーム湘風園運営助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で設置した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の運営費等に対する費用を負担する。 負担割合は、協定により、藤沢市60%、茅ヶ崎市34%、寒川町6%。本市の入所定員は60人。						
対象	3. 団体	(社福)湘南広域社会福祉協会	1	団体			
根拠法令等	法律等	老人福祉法、藤沢市老人福祉に関する規則					
事業実施内容	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会へ運営費等の費用を負担し、施設運営の健全化を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : (社福)湘南広域社会福祉協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,615 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	分科会等旅費
		負担金補助及び交付金	5,614 千円	運営費負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 5,615 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,615 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.22
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.22

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,828	10,686	10,580	7,695			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,834	10,544	10,606	7,753			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,098	8,224	8,293	5,615			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,736	2,320	2,313	2,138			
	①職員給与合計(常勤)	1,638	2,213	2,200	2,011			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	98	107	113	127			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6	142	-26	-58			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-6	142	-26	-58				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.47	425,105	25.00	427,501	24.64	429,317	17.77	433,060

成果実績	指標名	入所者数(藤沢市分) ※各年度末時点	目標	60	単位	60	単位	60	単位	60	単位
			実績	59	単位	60	単位	60	単位	53	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		183,525.42		178,100.00		176,333.33		145,188.68			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	毎年の負担金が高額である。また，施設が老朽化しており，本館の再整備について具体的な方向性を決定しなければならない。
(2)	(1)解決のための今後の取組	再整備後の施設の規模・運営の在り方について，幹事会・あり方検討会等で今後の方向性を具体的に模索していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会へ運営費等の費用負担をすることにより，施設運営の健全化と入所者の生活の安定化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>事業縮小</b>
	高齢化の進展に伴い，環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となる高齢者の増加が見込まれ，施設の必要性は認められる。しかし，近年は様々な選択肢が増えており，また入所者の介護施設への移行，長期入院や死亡による退所等により，定員割れを生じることもある。2市1町で今後のあり方を検討しており，措置施設の規模を縮小した上で，再整備を目指す。併せて，法人としての独立性を高めるため，他の社会福祉法人との統合など，行政依存の解消を主眼に検討していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
58	養護老人ホーム湘風園の運営に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	養護老人ホーム湘風園施設整備助成費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	005	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で設置した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備、備品購入等に対する費用を負担する。 負担割合は、協定により、藤沢市60%、茅ヶ崎市34%、寒川町6%。本市の入所定員は60人。						
対象	3. 団体	(社福)湘南広域社会福祉協会	1	団体			
根拠法令等	法律等	老人福祉法、藤沢市老人福祉に関する規則					
事業実施内容	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム湘風園の施設整備に対する費用を負担し、老朽化する施設の整備を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : (社福)湘南広域社会福祉協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,310 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,310 千円	非常放送設備機器更新工事
財源内訳	R元年度 支出済額 2,310 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	2,310 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.13
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.13

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,363	9,428	3,539	3,243			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,369	9,286	3,565	3,573			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,633	6,966	1,252	2,310			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,736	2,320	2,313	1,263			
	①職員給与合計(常勤)	1,638	2,213	2,200	1,188			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	98	107	113	75			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6	142	-26	-330			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-6	142	-26	-330			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.62	425,105	22.05	427,501	8.24	429,317	7.49	433,060

成果実績	指標名	入所者数(藤沢市分) ※各年度末時点	目標	60	単位	60	単位	60	単位	60	単位
			実績	59	単位	60	単位	60	単位	53	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		90,998.31		157,133.33		58,983.33		61,188.68			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	毎年の負担金が高額である。また、施設が老朽化しており、本館の再整備について具体的な方向性を決定しなければならない。
(2)	(1)解決のための今後の取組	再整備後の施設の規模・運営の在り方について、幹事会・あり方検討会等で今後の方向性を確認しながら、施設の再整備を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人湘南広域社会福祉協会の施設整備に対する費用を負担することにより、施設運営の健全化と入所者の生活の安定化が図られた。	
	事業の方向性	<b>事業縮小</b> 高齢化の進展に伴い、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難となる高齢者の増加が見込まれ、施設の必要性は認められる。しかし、近年は様々な選択肢が増えており、また入所者の介護施設への移行、長期入院や死亡による退所などにより、定員割れを生じることもある。2市1町で今後のあり方を検討しており、措置施設の規模を縮小した上で、再整備を目指す。併せて、法人としての独立性を高めるため、他の社会福祉法人との統合など、行政依存の解消を主眼に検討していく。
今後の方針		

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
58	養護老人ホーム湘風園の運営に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	生活支援型サービス事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	02	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者の自立生活を支援し、要介護状態への進行を予防するため、介護保険と同等の生活支援サービスを行う。				
対象	1. 個人	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者			86,771 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活支援型ホームヘルパー派遣事業実施要綱				
事業実施内容	介護保険で非該当と判定された、主に65歳以上の在宅要援護高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し家事援助等を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (社福)藤沢市社会福祉協議会 ) (委託等内容 : ホームヘルパーの派遣等 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 154 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	154 千円	生活支援型ホームヘルパー派遣事業
財源内訳	R元年度 支出済額 154 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( 諸収入 )	32 千円	
一般財源	122 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.13
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.13

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,751	3,130	2,982	906			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,759	2,969	3,014	1,417			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,541	69	123	154			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,218	2,900	2,891	1,263			
	①職員給与合計(常勤)	2,093	2,766	2,750	1,188			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	134	141	75			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	161	-32	-511			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	161	-32	-511			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.88	425,105	7.32	427,501	6.95	429,317	2.09	433,060

成果実績	指標名	ホームヘルパー派遣事業延べ 利用回数	目標	401	単位 回	48	単位 回	96	単位 回	136	単位 回
			実績	330	単位 回	49	単位 回	88	単位 回	103	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			20,457.58	63,877.55	33,886.36	8,796.12					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度の実利用者数は3人である。障がいや介護等の制度のいずれにも該当しない方の最後のセーフティネットとして、いかに必要とする方へサービスを周知し提供していくかが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	生活支援を必要とする生活困窮者，児童など幅広い世代を対象としたサービスへの転換や，他課類似事業との統合を含め，検討を行う。他の制度で非該当となり，困難を抱えるケースがないか随時確認を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護保険で非該当と判定された65歳以上の在宅要援護高齢者等の自立生活を支援し，要介護状態への進行を予防するため，介護保険と同等の生活支援サービスの提供を行った。その結果，在宅要援護高齢者等に対する在宅福祉の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は，介護認定，介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストが非該当で，日常生活に支援を必要とする在宅高齢者等を対象としており，制度の狭間にある支援対象者のセーフティネット事業である。高齢者に限らず，生活支援を必要とする生活困窮者，障がい者手帳が非該当となった方，児童等の幅広い世代を対象としたサービスへの転換や，他課類似事業との統合を含め，事業実施方法の検討を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
53	生活支援型サービス事業に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	寝具乾燥消毒事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	03	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市内に住所を有し、かつ在宅で生活する65歳以上の介護認定を受けている方で、寝具の衛生管理が困難な方を対象とする。自宅を訪問して寝具類を回収し、丸洗い乾燥消毒を行った後、利用者宅へ返送する。						
対象	1. 個人	65歳以上で介護保険の要支援・要介護の認定を受けている市民				18,805	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市寝具乾燥消毒事業実施要綱						
事業実施内容	自宅を訪問して寝具類を回収し、丸洗い乾燥消毒を行った後、利用者宅へ返送した。 (実施回数) 市民税非課税世帯に属する人に対しては毎月1回。 市民税課税世帯に属する人に対しては2カ月に1回。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)プリンス ) (委託等内容 : 寝具の丸洗い, 乾燥消毒サービス ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,520 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	2,520 千円	寝具乾燥消毒サービス
財源内訳	R元年度 支出済額 2,520 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	2,520 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.43
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.43

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,924	4,685	4,925	7,215			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,931	4,548	4,953	6,699			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,002	2,035	2,448	2,520			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,513	2,505	4,179			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,397	2,383	3,931			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	116	122	248			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	137	-28	516			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	137	-28	516			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.23	425,105	10.96	427,501	11.47	429,317	16.66	433,060

成果実績	指標名	延べ利用回数	目標	550	単位	517	単位	510	単位	609	単位
			実績	511	単位	496	単位	595	単位	612	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,679.06		9,445.56		8,277.31		11,789.22			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	事業を継続可能なものとするため，利用要件を一部見直しを行い，所得に応じた実施回数の変更を令和2年度から実施する。今後も年間の延べ利用回数が伸びる可能性があり，事業内容の見直しについては，引き続き検討していく。
(2)	(1)解決のための今後の取組	他市の実施状況を参考にしながら，委託業者等とも協議し，実施内容を検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業実施により，寝具が汚れがちな利用者にとって衛生が保たれるとともに，経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>制度の見直し</b>
	寝具が汚れがちで干すことも困難な在宅高齢者の衛生的で快適な生活を支えている。また，この事業により利用者の経済的負担が軽減されている面もあり，継続が必要であると判断した。 本事業を継続可能なものとするため，実施回数等の見直しを検討し，令和2年度からは，非課税世帯は年8回，課税世帯は年4回とする実施回数を見直しを行うこととした。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	寝具乾燥消毒サービス事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	一時入所事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	04	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	介護者の疾病や高齢者虐待などの社会的理由や、その他の私的理由により一時的に施設入所が必要な在宅高齢者等に一時入所サービスを提供し、高齢者並びにその介護者等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、在宅生活困難者のセーフティネットとしての役割を担う。 ①藤沢市生活管理指導一時入所事業：一時的な施設入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、養護老人ホームにおいて日常生活介護や健康維持、介護予防を目的とした生活指導などを実施する。②藤沢市生活支援型一時入所事業：介護保険の支給限度額を超えて一時入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、特別養護老人ホームにおいて介護保険の短期入所生活介護と同等のサービスを提供する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民			105,576 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市生活管理指導一時入所事業実施要綱, 藤沢市生活支援型一時入所事業実施要綱						
事業実施内容	①藤沢市生活管理指導一時入所事業(利用実人数 23人, 延べ利用日数 633日) ②藤沢市生活支援型一時入所事業(利用実人数 1人, 延べ利用日数 2日) ※①で施設を重複利用の方あり						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 養護老人ホーム(3施設), 特別養護老人ホーム(13施設)) (委託等内容 : 在宅要援護高齢者等の一時入所) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		
	1,829 千円	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,826 千円	一時入所者への日常生活介護
		手数料	3 千円	一時入所にかかる健康診断手数料
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		
	1,829 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	1,829 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.28
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.28

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	5,187	5,107	3,650	4,583			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,195	5,040	3,679	4,550			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,977	2,430	1,077	1,829			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,218	2,610	2,602	2,721			
	①職員給与合計(常勤)	2,093	2,489	2,475	2,559			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	121	127	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	67	-29	33			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-8	67	-29	33			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.20	425,105	11.95	427,501	8.50	429,317	10.58	433,060

成果実績	指標名	延べ利用日数	目標	1,276	単位	992	単位	1,040	単位	951	単位
			実績	1,030	単位	848	単位	335	単位	635	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,035.92		6,022.41		10,895.52		7,217.32			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	本事業の本来の目的は，一時的な利用を行いながら，今後の生活の場の検討を行うものであり，短期的な利用を想定しているが，虐待等の課題を有する利用者については，方向性の決定までに時間を要し，長期利用に至るケースが見られた。利用者の課題が複合化する中で，このようなケースに対し，迅速な対応が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	支援関係者と情報共有に努め，適切な生活の場等の方向性を迅速に決定していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢化の進展に伴い，生活環境上の問題や経済的理由により居宅生活が困難な高齢者や虐待からの緊急避難等社会的理由による本事業の需要があり，利用者の生活を再建する上で一定の役割を果たした。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	年度によって利用実績の増減はあるが，毎年，高齢者などの新規利用があり，被虐待高齢者，身元不明高齢者，認知症高齢者などの利用が増加する中，一時入所を必要とする幅広い高齢者に対応し，セーフティネットとしての役割を今後も担っていく必要がある。本人支援と介護者支援の双方の視点から本事業がより柔軟に活用できるよう，今後も必要に応じ契約施設を増やすなど，ニーズに合った事業の見直しを進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
55	一時入所事業に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	紙おむつ支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	006	説明	05	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	在宅でねたきりや認知症等により常時紙おむつを使用しており、介護保険認定が要介護4・5で年間所得が400万円未満の40歳以上の方、又は要支援1から要介護3で市民税非課税世帯に属する65歳以上の方に対して、毎月一定枚数の紙おむつを支給する。						
対象	1. 個人	40歳以上で要介護4.5の認定を受けている市民及び65歳以上で要支援・要介護の認定を受けている市民				18,883	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市紙おむつ支給事業実施要綱						
事業実施内容	在宅でねたきりや認知症等により常時紙おむつを使用している、介護保険認定が要介護4・5で年間所得が400万円未満の40歳以上の方、又は要支援1から要介護3で市民税非課税世帯に属する65歳以上の方に対して、毎月一定枚数の紙おむつを支給した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : (株)成玉舎 第一営業所 ) ( 委託内容 : 利用者が指定した紙おむつの自宅への配送等 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容											
	29,177 千円	費目	支出済額(千円)												
		委託料	29,177 千円		紙おむつの支給										
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)											
	29,177 千円	費目	支出済額(千円)		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.43</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.43</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.43	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.43
			令和元年度												
		正規職員等	0.43												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
合計	0.43														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他( )															
一般財源	29,177 千円														

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	29,294	28,360	30,507	33,872				
(1)現金を伴う支出 (千円)	29,301	28,223	30,535	33,356				
事業費(支出済額-②報酬合計)	27,372	25,710	28,030	29,177				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	1,929	2,513	2,505	4,179				
①職員給与合計(常勤)	1,820	2,397	2,383	3,931				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	109	116	122	248				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	137	-28	516				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-7	137	-28	516				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	68.91	425,105	66.34	427,501	71.06	429,317	78.22	433,060

成果実績	指標名	年間支給件数	目標	9,270	単位 件	8,641	単位 件	8,538	単位 件	9,421	単位 件
			実績	9,322	単位 件	8,638	単位 件	9,213	単位 件	9,281	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,142.46	3,283.17	3,311.30	3,649.61						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	高齢化の進展に伴い，限られた財源の中でより効果的に事業が実施されるよう，事業のあり方等について総合的に検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	一部負担金の導入や上限額の設定など，他市の実施状況を調査しながら今後の実施内容について見直しを行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ねたきりや認知症等により常時紙おむつを必要とする在宅高齢者等に，毎月一定の枚数の紙おむつを支給し，本人及び介護者等の経済的・精神的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	在宅高齢者の衛生的で快適な生活を支えるため，事業の継続が必要。ただし，在宅高齢者等を対象としている本事業について，他市の最新の実施状況等を調査し，持続可能な事業とするために一部負担金の導入や上限額の設定について引き続き検討を進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
50	紙おむつ支給事業に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	緊急通報システム事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	007	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に緊急通報用装置を貸与し、緊急時の対策及び日常の不安を解消し、高齢者の安全を確保する。				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			105,576 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緊急通報システム事業実施要綱				
事業実施内容	65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に対して、緊急・相談ボタンの付いた緊急通報装置とペンダント型発信器を貸与し、緊急時にワンプッシュで受信センターへ通報できる体制を整えた。また、平常時には受信センター側からの定期的な安否確認を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人9ヵ所, 東日本電信電話(株), (社福)藤沢市社会福祉協議会) (委託等内容 : 緊急時の対応, 日常安否確認, 機器の設置・保守, 利用調整等コーディネート業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 55,754 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	14,603 千円	緊急通報システム事業業務委託
		役務費	112 千円	通信運搬費
財源内訳	R元年度 支出済額 55,754 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	55,754 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.73
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.73

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	65,669	67,011	63,147	63,548			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	65,677	66,850	62,577	62,849			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	63,459	63,950	57,758	55,754			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,218	2,900	4,819	7,095			
	①職員給与合計(常勤)	2,093	2,766	4,584	6,673			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	125	134	235	422			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	161	570	699			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-8	161	570	699				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	154.48	425,105	156.75	427,501	147.09	429,317	146.74	433,060



成果実績	指標名	実利用件数	目標	897	単位 件	911	単位 件	979	単位 件	879	単位 件
			実績	857	単位 件	860	単位 件	838	単位 件	812	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			76,626.60	77,919.77	75,354.42	78,261.08					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	令和2年度の新システム導入にあたり，既存システムから円滑な切り替えを行わなくてはならない。業務委託契約締結後，遅滞なく移行に着手するため，在宅福祉サービスセンターをはじめとする関係者と協議し調整を進めていく必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	利用者，受託事業者，在宅福祉サービスセンターと協議調整を行い，装置等の移行を進める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業実施により緊急時の連絡システムが確立され，ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>実施手法の見直し</b>
	令和2年度中の民間事業者への移行完了を目的に，新規に契約締結した民間事業者と検討・調整を進める。居宅介護支援事業所などの関係機関へ，改めて移行後の事業内容を周知し，既存の利用者の円滑な移行を図る。併せて，本サービスを必要とする方へ，新たにサービスが行き届くような様々な取組を実施していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
51	緊急通報システム事業に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	老人憩の家・ふれあいの家運営費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	008	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	高齢者のふれあい, 教養の向上, 及びレクリエーション等の場の提供, 並びに高齢者と次世代間の交流の促進を目的に設置した, 老人憩の家(2カ所:善行・長後)及び老人ふれあいの家(1カ所:御所見)の管理運営を行う。				
対象	1. 個人	60歳以上の市民			127,281 人
根拠法令等	法律等	老人憩の家の設置運営について(厚生省社会局長通知:社労第88号)			
事業実施内容	高齢者のふれあい, 教養の向上, 及びレクリエーション等の場の提供, 並びに高齢者と次世代間の交流の場として, 老人憩の家及び老人ふれあいの家の管理運営を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 御所見老人ふれあいの家運営委員会) (委託等内容: 世代間交流事業の実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,957 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,445 千円	施設の管理運営(消耗品費, 燃料費, 電気代, 修繕費)
		役務費	1,250 千円	施設の管理運営(草刈作業, 傷害保険の加入)
		委託料	213 千円	世代間交流事業委託料, シロアリ駆除業務
		使用料及び賃借料	15 千円	施設の管理運営(NHK受信料)
		負担金補助及び交付金	34 千円	施設の管理運営(共益費)
財源内訳	R元年度 支出済額 3,957 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	3,957 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.23
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.23

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	2,300	2,944	3,301	6,435
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,371	2,847	3,317	6,192
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,310	1,397	1,872	3,957
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,061	1,450	1,445	2,235
	①職員給与合計(常勤)	1,001	1,383	1,375	2,102
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	60	67	70	133
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-71	97	-16	243
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-71	97	-16	243
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.41	6.89	7.69	14.86	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	延べ利用人数	目標	16,505	単位	16,043	単位	16,597	単位	16,861	単位
			実績	15,138	人	16,208	人	14,478	人	12,911	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			151.94		181.64		228.00		498.41		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	施設の老朽化の為に修繕を要する箇所が増えており，施設の在り方そのものを検討する時期にある（長後・善行）。
(2)	(1)解決のための今後の取組	第2次公共施設再整備プラン（長期プラン）等の中で検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老人憩の家及び老人ふれあいの家において高齢者のふれあい，教養の向上，及びレクリエーション等の場の提供，並びに高齢者と次世代間の交流が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	老人憩の家及び老人ふれあいの家については，高齢者のふれあい及びレクリエーション等を通じたコミュニティの活性化に繋がる取組を進め，高齢者と次世代間の交流を図っていく。また，地域活動の重要な拠点の一つとして考えており，藤沢市支えあう地域づくり活動事業での有効的な活用などを検討するとともに，老朽化していることも踏まえ，今後の施設の在り方について，総合的に検討していきたい。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	老人憩の家・ふれあいの家に関すること	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者見守り事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	011	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	行方不明となるおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった時には、警察等の関係機関と連携をとり捜索する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民				105,576 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市徘徊高齢者SOSネットワーク事業実施要綱, 藤沢市高齢者位置情報提供事業実施要綱						
事業実施内容	行方不明となるおそれのある高齢者を事前に登録し、高齢者が行方不明になった時には、警察等の関係機関と連携をとり捜索をした。 身元不明者が保護された時には、特別養護老人ホームで一時保護を行う。また、位置情報を確認できる携帯型端末を貸与し、行方不明高齢者の早期発見を図った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①市内特別養護老人ホーム(2施設: 鶴生園・白鷺苑)②セコム(株) ) (委託等内容 : ①身元不明の高齢者を保護した際の一時保護 ②高齢者位置情報提供 事業) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 29 千円	事業費節別内訳		主な事業内容 高齢者位置情報提供事業業務 ※徘徊高齢者SOSネットワーク事業は実績なし	
		費目	支出済額(千円)		
		委託料	29 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額 29 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ( )					
一般財源		29 千円			

	令和元年度
正規職員等	0.18
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.18

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,896	2,589	2,325	1,599			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,902	2,447	2,351	1,778			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	166	127	38	29			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,736	2,320	2,313	1,749			
	①職員給与合計(常勤)	1,638	2,213	2,200	1,645			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	98	107	113	104			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6	142	-26	-179			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-6	142	-26	-179				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.46	425,105	6.06	427,501	5.42	429,317	3.69	433,060

成果実績	指標名	実登録者数	目標	180	単位	190	単位	150	単位	160	単位	
			実績	185	単位	205	単位	156	単位	168	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		※平成29年度末の更新手続き対象者が多かった。平成30年度当初の実登録者数は112人であった。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		10,248.65	12,629.27	14,903.85	9,517.86						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	高齢者位置情報提供事業については，当事者がGPS端末を所持すること自体が難しく，利用に結びつかなかったため年度末で廃止とした。代替の手法について検討し，早急の実施する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	神奈川県警察推奨のIDインソール（靴へ付けるタグと記名式中敷き）及びアイロンシール・アルミシールの配布を実施し，引き続きICタグなど，他の手法について情報収集し研究していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行方不明の高齢者の早期発見により安全が確保されるとともに，家族等の介護負担の軽減が図られた。なお，高齢者位置情報提供事業についてはGPS端末の所持が難しく利用に結びつかないことや介護保険での類似サービスがあることから，役割を終えたものとして，令和元年度末で事業を終了とした。	
	事業の方向性	<b>実施手法の見直し</b>
今後の方針	地域で生活する高齢者が増加し，認知症高齢者なども増加することが予想され，高齢者の安全確保や家族等の負担軽減のためにも事業の継続が必要である。見守り全般として，他市や民間企業での実施状況を踏まえた事業の再構築や強化を検討していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
40	認知症高齢者の見守りに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	高齢者福祉活動事務費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	012	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人ホーム入所判定会議及び高齢者施策検討委員会の開催。</li> <li>高齢者のための安心べんり帳を作成し、ひとり暮らし高齢者を中心として高齢者福祉の情報をわかりやすく提供する。</li> <li>神奈川県シルバー人材センター連合会に参加し、高齢者施策を円滑に進める。</li> <li>高齢者福祉推進のための課内一般事務を行う。</li> <li>片瀬しおさい荘のデイサービスにかかる光熱水費の支払い。</li> </ul>															
対象	1. 個人	65歳以上の市民										105,576	人			
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人ホーム入所判定会議の開催 (委員4人/年4回開催)</li> <li>高齢者施策検討委員会の開催 (委員12人/年4回開催)</li> <li>高齢者のための安心べんり帳の作成, 配布 (13,500部)</li> <li>神奈川県シルバー人材センター連合会への参加</li> <li>高齢者福祉推進のための課内一般事務</li> </ul>															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市保健医療財団 ) (委託等内容 : こまよせ荘の施設管理 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公社)神奈川県シルバー人材センター連合会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 19,137 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	389 千円	老人ホーム入所判定会議, 高齢者施策検討委員会の開催
		賃金	1,436 千円	臨時職員賃金
		需用費	12,756 千円	安心べんり帳の作成, 片瀬しおさい荘光熱水費 等
財源内訳	R元年度 支出済額 19,137 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (光熱水費実費収入)	5,231 千円			
一般財源	13,906 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	23,819	25,462	25,733	50,342			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,774	16,276	16,676	36,631			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,652	13,666	14,074	19,137			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,122	2,610	2,602	17,494			
	①職員給与合計(常勤)	2,002	2,489	2,475	16,454			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	120	121	127	1,040			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	9,045	9,186	9,057	13,711			
	①減価償却費	9,086	9,086	9,086	9,086			
	②退職給与引当金繰入額	-41	100	-29	4,625			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	56.03	425,105	59.56	427,501	59.94	429,317	116.25	433,060



成果実績	指標名	安心べりり帳の作成・配布	目標	16,000	単位 部	16,000	単位 部	15,000	単位 部	13,500	単位 部	
			実績	16,000	単位 部	16,000	単位 部	15,000	単位 部	13,500	単位 部	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,488.69		1,591.38		1,715.53		3,729.04		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	片瀬しおさい荘，こまよせ荘，湘南なぎさ荘，こぶし荘デイサービスの施設の供用年数が長くなってきたことにより，修繕箇所が増えており，修繕費が上昇している。
(2)	(1)解決のための今後の取組	不具合箇所は計画を立てた上で早めの対応を実施していく。また，施設の在り方について，今後検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者の福祉活動に関する事務を円滑に進めることにより，高齢者の福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	高齢者福祉活動事務に要する経費として，今後の高齢者人口の増加を鑑み，継続的に福祉活動事務を進めていく上で必要である為，事業を継続していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	高齢者施策検討委員会に関すること	無	無	1	1
47	シルバー人材センター事業会計助成費に関すること	無	無	1	1
39	ねたきり，ひとり暮らし高齢者等の把握に関すること	無	無	1	1
56	養護老人ホーム入所に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	高齢者虐待防止対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	014	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	①高齢者虐待に対する相談の受付, 及び解決に向けた支援 ②高齢者虐待防止につながる相談体制および環境の整備 ③高齢者虐待防止のため, 関係機関によるネットワーク会議の開催 ④高齢者虐待防止のための研修会の開催 ⑤高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布				
対象	1. 個人	65歳以上の市民			105,576 人
根拠法令等	法律等	高齢者の虐待防止, 高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
事業実施内容	①②高齢者虐待相談受付, 支援対応: 新規相談105件, 前年度からの継続相談184件, 合計289件に対応。 ③高齢者虐待防止ネットワーク会議開催: 関係機関による情報交換, 連携強化, 虐待事例の検討等を行った。(年3回開催) ④研修会の開催: 地域包括支援センター, 介護施設職員, 介護保険事業者を対象に, 高齢者虐待に関する理解と認識を深め, 虐待の防止及び対応等について研修会を開催(年3回)。 ⑤高齢者施設, 市民センター等へ高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 研修参加費 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,952 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	6,622 千円	高齢者虐待防止ネットワーク会議開催, 虐待相談員の雇用
		報償費	30 千円	研修会の開催
		旅費	130 千円	虐待相談員旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 6,952 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	6,952 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.33
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.74
合計	3.07

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,028	41,528	26,177	16,667			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,126	40,823	29,868	19,878			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	841	184	155	526			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,285	40,639	29,713	19,352			
	①職員給与合計(常勤)	27,576	32,267	22,001	12,158			
	②報酬合計(非常勤)	6,059	6,805	6,586	6,426			
	③退職金相当額	1,650	1,567	1,126	768			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-98	705	-3,691	-3,211			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-98	705	-3,691	-3,211				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	84.75	425,105	97.14	427,501	60.97	429,317	38.49	433,060

成果実績	指標名	高齢者虐待相談対応件数 (養護者等)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			251	単位 件	235	単位 件	259	単位 件	289	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は虐待が発生した場合に相談があるため、目標を設定することが困難である									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				143,537.85		176,714.89		101,069.50		57,671.28	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な背景と複雑かつ複合化する事例が多く，終結に向けて時間を要する事例が増えている。</li> <li>虐待対応に際し，地域包括支援センターや関係機関との対応手順や役割分担の面で，効果的な連携のための検討が必要。</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者虐待防止ネットワーク会議での連携を活用し，関係機関との連携を強化する。</li> <li>高齢者虐待の知識を幅広く周知を図るため，介護保険事業者向けの専門研修，市民向けの啓発研修を継続して開催する。</li> </ul>

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑かつ複合化する事例が増え，終結までに要する期間が長期化する傾向にあるが，関係機関とのチーム支援により，適切に対応することができた。</li> <li>虐待に関する援助技術研修を，ケアマネジャーや地域包括支援センター職員向けに実施した。また，高齢者虐待防止啓発のため，市民向け講座を開催。パンフレットを配布し，高齢者虐待防止の意識を高めることができた。</li> <li>地域包括支援センター職員だけでなく，庁内関係各課，コミュニティーソーシャルワーカー，警察など，関係機関との連携を深め，単独ではなくチーム内で役割分担することで効果的に支援できた。</li> </ul>
今後の方針	<p><b>事業の方向性</b>                      <b>現状維持</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談（通報）を受理した後に，地域包括支援センター等を交えたコアメンバー会議を開催する。</li> <li>虐待が発生した場合の対応については，地域包括支援センター及び介護関係機関と検討を重ね，場合によっては役割分担をしながら対応を重ねてきたことから，連携体制の構築が図られている。今後も虐待を予防するという視点で，これまで関係を構築してきた地域包括支援センター・施設に加え，民間の介護施設（有料老人ホームなど）に対しても啓発の働きかけを行っていく。</li> <li>虐待対応フロー図に沿った対応を地域包括支援センター等と協働して行っていくとともに，フロー図の見直しについても，適宜情報交換を行いながら，双方が連携しやすい，さらに適切な対応が可能となるよう見直しを図っていく。</li> </ul>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
59	高齢者虐待防止対策事業に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	いきいきシニアライフ応援事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	018	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。						
対象	1. 個人	60歳以上の市民				127,281 人	
根拠法令等	その他(要綱等) いきいきシニアライフ応援事業に関する協定書, いきいきシニアライフ応援事業実施要領						
事業実施内容	シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。 1.地域活動見本市の開催 2.シニア世代向け情報サイトの運営 3.シニア世代向け情報誌の発行						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 特定非営利活動法人 湘南ふじさわシニアネット ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,825 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,825 千円	地域活動見本市の開催, シニア世代向け情報サイトの運営 及びシニア世代向け情報誌の発行
財源内訳	R元年度 支出済額 1,825 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	1,825 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.43
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.43

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	4,514	4,638	4,434	6,429
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,772	4,475	4,465	6,004
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,650	1,671	1,671	1,825
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,122	2,804	2,794	4,179
	①職員給与合計(常勤)	2,002	2,674	2,658	3,931
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	120	130	136	248
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	742	163	-31	425
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	742	163	-31	425
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.62	10.85	10.33	14.85	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	地域活動見本市の来場者数	目標	650	単位	670	単位	730	単位	770	単位
			実績	618	単位	888	単位	822	単位	1,266	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,304.21	5,222.97	5,394.16	5,078.20					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域活動見本市やシニア世代向け情報サイトの市民への更なる周知。
(2) (1)解決のための今後の取組	より効果的な周知方法を検討するとともに，周知内容の充実を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域活動見本市の来場者数は，令和元年度中開催の第10回が610人，第11回が656人であった。第10回から市役所本庁舎に場所を移しての開催であったため，前年よりも多くの方にご来場いただいた。また，第11回来場者アンケートによると，「満足した」と回答した方が63.3%であり，そのうち「参加する団体や活動の方向が見つかった」と回答した方は47%となっている。市民活動団体等と直接ふれあう機会を提供することが，地域活動への参加のきっかけづくりとして有効であると推察される。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業の実施により，シニア世代が地域活動に参加し，新たな生きがいを見つけ，いきいきと充実したシニアライフを送るための一助となるとともに，シニア世代の活躍の場が拡大することにより，地域の社会貢献活動等の担い手として活躍することが期待できる。今後も実施状況を検証しながら事業を継続していく。また，新型コロナウイルス感染症拡大のため，地域活動の在り方も変化してくる中で，よりシニア世代が地域活動に取り組めるような支援を検討していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	いきいきシニアライフ応援事業に関すること	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域包括支援センター整備事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	020	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3285

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいつまでも安心して暮らせるための「地域包括ケアシステム」の構築において、中核的な役割を果たしている地域包括支援センターについて、公共施設再整備プランに基づく移転設置を行う。また、移転前に使用していた旧事務所の原状回復整備を行う。						
対象	3. 団体	地域包括支援センター			2	団体	
根拠法令等	法律等	介護保険法					
事業実施内容	善行市民センターの改築に併せ、善行地域包括支援センターを市民センター棟内へ移転し、令和2年1月4日に開所した。また、平成31年4月1日に藤沢公民館・労働会館等複合施設(Fプレイス内)へ移転した藤沢西部地域包括支援センターの旧事務所の原状回復整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内地域包括支援センター運営法人 2法人) (委託等内容 : 地域包括支援センターの移転業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,082 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,898 千円	備品購入
		委託料	3,184 千円	地域包括支援センターの移転業務
財源内訳	R元年度 支出済額 5,082 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,082 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.23
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.23

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	13,836	7,711			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	13,535	7,317			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			12,571	5,082			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	964	2,235			
	①職員給与合計(常勤)			917	2,102			
	②報酬合計(非常勤)			0	0			
	③退職金相当額			47	133			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	301	394			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			301	394			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他 ( )			0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	32.23	429,317	17.81	433,060



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費については、移転、増設等に関するものであるため、指標の設定が困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	高齢者人口の増加が見込まれる中で、専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、適切に地域包括支援センターを設置するなど体制を充実させる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	高齢者人口が増えている他の地区についても、分室の設置や人員の拡充など体制整備を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	善行地域包括支援センターを公共施設に移転したことで、福祉関係機関等との連携や高齢者等の利便性を高めることができた。また、運営費の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	行政機能の一部としての役割を果たしている地域包括支援センターは、専門職が地域への訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう、適切な場所に設置し地域包括支援センターの体制を充実させる必要がある。今後も高齢化の状況、相談件数、困難事例等の状況を勘案するとともに、介護保険制度の方向性などもとらえながら検討を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	地域包括支援センター委託業務に関すること	無	無	1	1
17	地域包括支援センター運営事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------



事務事業名	高齢者保健福祉計画改定事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域包括ケアシステム推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	021	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3281

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	令和元年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市の高齢者施策の基本方針となる次期高齢者保健福祉計画を策定するにあたり、高齢者の保健・福祉に関するアンケート調査を実施する。						
対象	1. 個人	65歳以上の市民					105,576 人
根拠法令等	法律等	老人福祉法及び介護保険法					
事業実施内容	高齢者保健・福祉計画に関するアンケート調査(高齢者実態調査)を実施 発送数:4,000人(市内在住の65歳以上で要介護・支援の認定を受けていない方) 回答者数:2,844人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社 インテージリサーチ) (委託等内容:高齢者保健・福祉計画に関するアンケート調査) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,263 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	6,263 千円	高齢者の保健・福祉に関するアンケート調査
財源内訳	R元年度 支出済額 6,263 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	6,263 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.73
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.73

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				15,563
	(1)現金を伴う支出 (千円)				13,358
	事業費(支出済額-②報酬合計)				6,263
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				7,095
	①職員給与合計(常勤)				6,673
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				422
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				2,205
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				2,205	
③不納欠損額				0	
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					35.94 433,060

成果実績	指標名	回答者数	目標				3,200	単位 人
			実績				2,844	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-	5,472.22

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	高齢者保健・福祉計画に関するアンケートの質問数が多いという意見があり，途中で記入をやめて提出する方がいたため，問題の精査が課題としてあげられる。
(2)	(1)解決のための今後の取組	次期計画策定時の調査では，質問数を必要最低限に減らしたりするなど，高齢者施策検討委員会で検討し，アンケート調査の内容の精査を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者保健・福祉計画に関するアンケート調査を実施することで，高齢者の現状等を把握し，高齢者施策の計画的な推進を図るための基礎資料を得ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	次期計画策定時には，高齢者数の増加や，様々な状態の変化など，高齢者の現状を把握する必要があり，高齢者施策の計画的な推進を図るためのアンケート調査は必須である。そのため，内容の精査等を行い，次期計画策定のための準備を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	高齢者保健福祉計画の策定及び進行管理	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------